



経団連は、2030年のあるべき日本の国家像とそれを実現するためのアクション・プランを「豊かで活力ある日本」の再生」で明示し（2015年1月）、この経団連ビジョンで描いた経済・社会の実現に向け、さまざまな分野で活発に活動を展開してきた。創立70周年を迎え、発足から今日までの軌跡と実績を踏まえ、これまでの取り組みをさらに強化していく決意を固めている。そこで、経団連が日本再生の大きな鍵と位置付けた「グローバルイノベーション」と「イノベーション」を軸に、世界経済の現状と展望、日本が直面する重要課題を克服する方途、経済界が果たすべき役割などをめぐり議論する。

「豊かで活力ある日本」に向けて—

岐路に立つ日本と経済界の役割

Katsunori
Nagayasu

永易克典

ながやす かつのり
副会長／三菱東京UFJ銀行相談役

Sadayuki
Sakakibara

榊原定征

さかきばら さだゆき
会長／東レ相談役最高顧問

Hiroaki
Nakanishi

中西宏明

なかにし ひろあき
副会長／日立製作所会長

Ken
Kobayashi

小林 健

こばやし けん
副会長／三菱商事会長

「豊かで活力ある日本」に向けて

久保田 まず、榊原会長から、経団連ビジョン「豊かで活力ある日本」の再生」に込めた思いについて、お話をいただければと思います。

今こそ課題解決のチャンスである

榊原 私が経団連会長に就任したのは2014年6月ですが、実はその年の1月からビジョンの策定を構想し準備をしていました。就任後、会長・副会長会議や、審議員会議長・副議長会議で繰り返し議論し、事務局も総動員してまとめ上げ、2015年1月に公表しました。およそ1年をかけた、かなりの力作であると思っています。

当時の時代背景について少し確認しておきますと、2014年は、いわゆるアベノミクスの効果が出始め、15年間続いたデフレ状況からの出口が見え始めた年でした。1993年から20年間、中国が16倍、韓国が4.5倍、米国が2.4倍に名目GDPが伸びる一方、日本だけが取り残され「ゼロ成長」の時代が続いていました。この間、国民は将来に向けての明るい希望や展望が持たず、日本社会は重苦しい閉塞感に包まれていました。

これらを克服し、明るい未来を切り拓き、次の世代へ活力ある経済・社会を引き継いでいくことは、今日を生きるわれわれ世代の責務です。政府、企業、国民が危機感を共有し、オールジャパンで日本再興に取り組みなくてはなりません。

こうした思いを込めて、ビジョンでは、まず日本が「2030年までに目指すべき国家像」を掲げました。そして、その国家像を実現するために、2020年、2030年までに達成すべき到達目標、直ちに取り組むべき課題と解決策をできる限り具体的に示しています。

大事なことは、政策提言をするからには、責任を持ってこれを着実に実行、実現していくことです。そのためには、まさに「Policy & Action」を実践していくことが重要であると考えています。「われわれ経団連が先頭に立って『豊かで活力ある日本』を実現するのだ」という強い決意を持って、これからも行動していきたいと思っています。

揺れる世界の政治経済情勢のなかでのグローバルバリエーションの推進

久保田 昨年来、英国のEU離脱問題、トランプ新大統領による米国のTPP（環太平洋

この閉塞感をもたらした要因の1つは政治状況です。ご存じのとおり、2005年の第2次小泉政権以降、7

年間で7人の総理が交替する不安定な状態が続きました。そうしたなか、「強い経済・強い日本を取り戻す」というスローガンを掲げて第2次安倍政権が誕生し、デフレ脱却、経済再生への道筋をつけたことで、国民の安定した支持を得るようになります。私は、「今こそ山積する日本の課題を解決する好機である」と考えました。

日本の将来は決して楽観できるものではありません。人口減少、高齢化、社会保障費の急増と財政赤字の拡大、原子力発電所の稼働停止に伴うエネルギー問題、震災復興など、課題が山積しています。

パートナーシップ（協定）からの離脱などに象徴されるとおり、世界の政治経済の秩序が揺さぶられています。保護主義の台頭、ナショナリズムの広がりなどが懸念され、世界の政治経済の先行きは不透明感を増しております。こうした状況のもと、世界経済の持続的な成長、日本経済の再生を果たしていくうえで、今後とも自由で開かれた国際経済秩序を維持し推進していくことが、グローバルバリエーションの観点から見た大きな課題です。

不安定要素をしっかりと分析し、グローバルバリエーションを推進する

永易 ご指摘のとおり、この1年間で世界の政治経済の根幹を揺るがすような大きな出来事が相次いで起こり、自由で開かれた世界経済を推進してきた私たちにとっては、大きなショックでした。

一方で、世界経済のファンダメンタルズは、足元では決して悪くありません。米国、中国、欧州を見ても堅調ですし、消費も上向いています。日本も決して悪くありません。世界ベールで見た景気のトレンドは上向きだといっ

てよいと思います。今後1年間についても、先進国では所得と

図表1 「豊かで活力ある日本」の再生—国家像実現に向けた課題

総合課題	
1. 震災復興の加速化と新しい東北の実現 2. 東京オリンピック・パラリンピックの成功 3. 時代をけん引する新たな基幹産業の育成	
個別の政策課題 (2020年と2030年の到達目標をそれぞれ明記)	
1. 豊かで活力ある国民生活を實現する (1) 科学技術イノベーション政策の推進 (2) 海外の活力の取り込み ① 新たな通商戦略の構築 ② インフラシステムの海外展開の推進 (3) 誰もが生き生きと働ける環境の整備 ① 多様な働き方の推進 ② 女性の活躍推進 ③ 若者・高齢者の活躍推進 (4) ICTの利活用 (5) 起業の促進 (6) ジャパン・ブランドの構築	3. 成長国家としての強い基盤を確立する (1) 事業環境のイコールフットingの確保 ① 法人税改革 ② エネルギー政策の再構築 ③ 重要インフラ整備 (2) 財政健全化 (3) 社会保障・税一体改革 (4) 金融・資本市場の活性化 (5) 人材育成・教育再生・大学改革への取り組み (6) 防災・減災、国土強靱化への取り組み (7) 行政改革への取り組み ① 電子行政の推進 ② 広域経済圏の形成に資する道州制導入
2. 人口1億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する (1) 少子化対策の推進 (2) 地域経済の発展・活性化 ① 都市・地域の活力発揮 ② 農業の構造改革 ③ 観光振興 (3) 外国人材の活躍	4. 地球規模の課題を解決し世界の繁栄に貢献する (1) 環境・資源・水・エネルギー分野における貢献 (2) 防災・減災対策における貢献 (3) 健康・医療分野における貢献 (4) 絶対的貧困・飢餓・疫病の撲滅への貢献

消費の拡大が、新興国でも資源開発の進展によるコンスタントな成長が予測されています。中国の成長鈍化が少し心配されるものの、全体として見通しは明るいとみています。現に、IMFによる2017年の世界経済見通しでも、2016年よりも良くなるというデータが出ています。つまり、現状は、不確定要素は多いものの、マクロの見通し自体は悪くない、といえるのではないのでしょうか。

しかしながら、これを劇的に下振れさせるリスク要因も多くあります。大きなところでは、英国のEU離脱問題、米国のトランプ大統領の政権運営です。とりわけ、トランプ大統領の政策がどの程度実現するかによって、世界経済全体が大きく左右される可能性があります。これらに加え、テロを含めた地政学的なリスクが高まっていることも懸念されます。したがって、市場のセンチメントは決して明るくないという点を押さえておく必要があるでしょう。

米国の状況について補足しますと、まず、トランプ大統領が掲げる「アメリカファースト」は、米国が政治・経済の両面で国際秩序の守護者としての立場から距離を置く、ということを意味しています。この点は経済だけでなく、安全保障の面でも心配されるどころです。

一方、現在の米国経済はほぼ完全雇用の状態であり、好況を呈しています。その証拠に、



Society 5.0は成長戦略の柱ということにとどまらず、世界に向けて提示する人類繁栄のモデルである。その実現に向けて日本の官民は取り組みを強化しており、諸外国から賞賛と期待を持って受け止められている。広く国民の理解を得るには時間がかかるが、経団連としても粘り強く普及に努め、日本が世界でイニシアティブを取るためには、デジタルイノベーションを「社会課題を解決するためのツール」と位置付け、世界に貢献するという意識を堅持することが大切だ。産業構造を変えるほどの変革であるから、当然抵抗感を持つ層もあるだろうが、コンセンサスづくりを進め、敢然と実行に移さねばならない。

(中西宏明)

長率よりも貿易量の伸び率が低い、ということになります。これは15年ぶりに起きた現象で、経済に対する貿易のけん引力が落ちており、通商国家の観点からはゆゆしき事態であると考えます。

もう一つの大きな変化はエネルギー資源の流れです。今後、米国での石油、シェールガスの増産が進めば、エネルギー資源の生産および輸出地としての中東の立場がさらに低下します。例えば、近く米国からのシェールガスがアジアに入ってくるでしょう。その結果、現在の中東からアジアへ向かっている天然ガスがどこに向かうのかを注視すべきです。

このことは、地政学の面から見ても、通商全体に影響を与え得る大きな変化として認識しておかなければなりません。

通商国家としては、グローバルイノベーション、自由貿易の推進は必須の命題であります。例えるならば、通商における「連立方程式」に新たな「変数」が出てきた、といえます。その最大のもので「トランプ変数」だといえると思います。

ただ冷静に見ると、今のところ、トランプ大統領が打ち出す



人口減少、高齢化、社会保障給付費の急増、財政赤字の拡大など山積する課題に立ち向かい、明るい未来を切り拓き、次の世代に活力ある経済・社会を引き継いでいくことは、われわれの世代の責務である。そのためには政府、企業、国民はじめオールジャパンで日本再興に取り組むことが不可欠である。そうした思いと決意を込めて、経団連ビジョン「『豊かで活力ある日本』の再生」を取りまとめた。「Policy & Action」という基本理念は、政策を提言すると同時にその実現を図るということだ。経団連は改革の旗手として課題解決に先頭に立って取り組むとの決意で臨みたい。

(榊原定征)

F R B(連邦準備制度理事会)が3月に1回目の利上げを行い、この6月および9月にも、2回目、3回目の利上げを行うと予測されています。量的金融緩和からの出口を模索しているわけですが、米国の景気に不安感があれば、F R Bは利上げにかじを切ることはでき

サプライチェーンの混乱を通じて、日本経済が受ける影響はさらに大きくなり得るでしょう。

こうした不安材料があるなかで、日本としては、政官民が緊密に連携し、状況把握を常にアップデートし、的確に手を打っていく必

ません。米国の金融当局が強い自信を持っていることがわかります。日本経済にとって脅威となるのは、保護貿易への動きです。N A F T A(北米自由貿易協定)が最初の標的になると思いますが、今議論されている「国境調整税」のようなものが実現すれば、これまでの枠組みが崩壊することになります。また、日米の二国間交渉の動向が日本の金融政策・為替政策に影響を及ぼす可能性もあります。さらに、米中間で経済摩擦が起きた場合には、

要があります。日本は、「失われた20年」といわれるなかでも、積極的な海外展開によって世界第1位の対外純資産保有国となりました。グローバルイノベーションを武器に着実に実績を上げてきたといえます。現在の状況が非常に厳しいことは確かですが、不安定要素をしっかりと分析しながら、グローバルイノベーションを推進していくことが、非常に重要であると思っています。

久保田 経済連携協定の推進をはじめとする通商政策のあり方について、小林副会長、いかがでしょうか。

通商における新たな「変数」の出現

小林 世界経済のファンダメンタルズが強いこと、また日本経済も成長軌道に乗りつつあることについては、永易副会長と同じ認識を持っています。そうしたなかで、私からは通商環境の変化について、いくつか指摘をしておきたいと思っています。日本は、戦前から今日まで通商国家として歩んできました。通商が日本経済の原点であると考えられるならば、近年の通商環境の変化を注意深く見ていく必要があるでしょう。

W T Oの統計によると、2016年における世界全体のG D Pは2・3%の伸び率を示しているのに対し、貿易量の伸び率は1・3%にとどまる、つまりは、世界経済全体の成長に対して、米国司法や議会が歯止めをなっています。つまり、米国経済の好調さも背景として、トランプ政権の保護主義的政策に対する「チェック&バランス」が効くことが示されており、楽観はできませんが、われわれにとっては歓迎すべきことです。

一方、最新の変数として追加されたのは、北朝鮮やシリア問題などをめぐる軍事関連です。これに対し、米国内あるいは国際的な枠組みによるチェック&バランスが機能するのは未知数です。こうした新しいファクターを踏まえながら、われわれは進むべき道を考えていく必要があります。

したがって、世界経済は長期的には順調に成長していくということではありますが、その成長は、これまでのように一直線ではなく、紆余曲折がある、いわば「稲妻型の成長」になるでしょう。

そうしたなか、通商の観点から日本に求められる当面の政策は、二国間あるいは多国間の経済連携協定を進めることだと思います。この経済連携協定をめぐっては、ご承知のとおり、T P P発効および英国のE U離脱問題等、多国間の交渉とルール形成は非常に難しい局面にありますが、関係国が粘り強く対応することが必要です。特にT P Pについては、米国以外の11カ国による発効の枠組みも探るべきです。他方、二国間の経済連携協定は、政治的理由からも対応が求められる局面があ



世界経済は長期的には、紆余曲折のある「稲妻型の成長」となるであろう。通商国家・日本としては、トランプ政権の動向や地政学リスク等を踏まえ、二国間・多国間の経済連携協定を進めていくべきだ。日本の経済・社会に活力を取り戻すには、制度改革に伴うコストの公平な負担について国民の理解を得つつ、まず若年層の希望を増やす方策の実行が必要。Society 5.0が実現すれば、中央と地方の距離感が解消され、若年層の活躍と地方活性化という成長戦略の二大目的を同時に達成できる。経団連ビジョンはすでに実行段階に入っている。正直、勤勉、知恵の活用という日本由来の強みを活かし、行動あるのみ。

(小林 健)

そうしたなか、日本が注力すべきは、自分たちの「強み」をいかに引き出していくか、ということになるでしょう。インフラシステムの海外展開のような大きなプロジェクトは、メーカー単独で勝ち取るのは難しく、業界の枠を越えて、フレキシブルに連携していくこ

とが必要不可欠です。幸い、今は政府と産業界の方向性が一致しており、「一緒にやろう」という機運が高まっています。鉄道を例にとると、車両メーカーと鉄道会社がチームを組み、製品の良さと運用のノウハウだけでなく、その国や地域の課題を解決するようなアレンジを加えて売り込むことが重要なポイントとなります。こうした対応は、中国や韓国、米国と比較して、日本が得意とするところではないでしょうか。

このように、「最適なインフラを一緒につくりますよ」という提案型の戦略が求められます。そのためには、IoT (Internet of Things)などを駆使してデータを収集し、活用することが不可欠です。言い換えれば、Society 5.0を進めることで、インフラシステムを広く世界に展開

を推し進めたいと思います。かつて日本はコモディティで世界を制覇したわけですが、新興国の台頭もあって、そのビジネスモデルが崩れてしまいました。そこで、技術的に他の追随を許さないような実績のある高度な素材、もしくは高度なインテリジェンスを含むトータルシステム、この両極を進める戦略になった、ということです。それが、小林副会長がおっしゃる通商国家として日本が生きる道です。

インフラシステムの海外展開の推進に関しては、安倍政権による非常に精神的なトップセールスのおかげで、各国における手応えが良くなってきたと感じています。インフラのように各国政府や自治体、民間も含めた大きな相手とプロジェクトを展開する場合、やはり日本政府の「お墨付き」は重要な要素であり、これによってインフラシステムの海外展開が大きく前進したわけです。次の一手をどうするかが、重要なテーマになってくるでしょう。

今のところ順風満帆に見えますが、中国をはじめとした新興国の進出によって、実は大変厳しい競争環境にあります。特に中国は、コモディティだけでなくインフラシステムの海外展開もねらっており、ビジネスモデルを変えようとしています。知的財産権の問題などクリアすべき課題を抱えながらも、国を挙げて取り組み始めていると感じます。

自由貿易体制を 堅持・拡大していくために

榊原 世界経済の分析、あるいは日本の通商政策の方向性について、私もまったく同じ見解です。自由で開かれた国際経済秩序を堅持し、拡大していくことは、経団連の重要なテーマであり、日本経済にとっての生命線であると思っています。さまざまな場を通じて、これを訴え、実現していくことが、経団連の使命です。

実は、先日OECDのアンヘル・グリア事務総長との会談があったのですが、その場でも、反グローバルバリエーション、保護主義への流れを断ち切らなければならない、ということと意見が一致しました。

この3月のB7ローマ・サミットの際も、共同宣言のなかに「G7はすべての国の首脳に対し、保護主義に対抗し、自由で公正な世界貿易に向けた既存の取り組みを一層推進するとともに、主要な自由貿易協定を促進し、新たな課題に関するプブリ交渉を追求するよ

ろうかと思えます。今年3月のB7ローマ・サミットに出席し、閉塞感を打破するために、比較的進めやすい日EU E P A(経済連携協定)を実現させよう、という提言を行いました。だが、「やれるところからやっていく」という方向性が重要です。

Society 5.0の実現が、 インフラシステムの海外展開を 後押しする

中西 ます、なぜインフラシステムの海外展開が注目されるようになったのか、その背景

現在、世界経済のファンダメンタルズは決して悪くないが、英国のEU離脱問題、トランプ政権の打ち出す諸政策などが見通せず、先行きに対する不透明感が広がっている。こうした情勢のなかで、日本は政官民が緊密に連携し、不安定要素をしっかりと分析しながら、グローバリゼーションを推進する必要がある。政府と経団連は今、Society 5.0を成長戦略の柱に位置付け、実現に向けた活動を加速させているが、金融業界でもまた、フィンテックの社会実装に向け、オープンイノベーションの取り組みが広がっている。また、山積する課題のなかでも、財政再建は重要課題。「2020年PB黒字化」の実現に向けた政府への働きかけを継続していくべき。

(永易克典)



そのための具体的な戦略の1つとして、経団連としての発信を多方面で展開する、ということがあります。経済連携協定は、もちろん政府主導で行われるわけですが、われわれ経団連としては、相手国の政府だけではなく、チェック&バランスの役割を担う議会や議員、あるいは経済団体等に対する働きかけを行っていくべきです。

久保田 次に、インフラシステムの海外展開の推進について、中西副会長からご発言をお願いします。

久保田 次に、インフラシステムの海外展開の推進について、中西副会長からご発言をお願いします。

図表2 Society 5.0の位置付け



経団連としては、この3つの課題について、政策提言を行っていくと同時に、民間側の宿題を解決するために、さまざまな活動を展開していかなくてはならないと考えています。

久保田 オープンイノベーションを踏まえた「フィンテック(FinTech)」の可能性

解決するためのツールとしてとらえ、日本社会、さらにはその延長線上で世界全体に貢献するのだという意識を持つことが大切です。また、1つの問題を解決しても社会課題を解決できないところのバランスをよく取りながら総合的な解決を図っていくアプローチが強みとなります。

ここまではポジティブな話をしましたが、もちろん課題もあり、特に3つが挙げられます。1つは、データの利活用環境の整備です。個人情報等を十分に管理された環境で活用できるようにすることや、公共データと民間データの相互活用を図ることです。2つ目として、データ利活用が可能となるために標準化のイニシアティブを取っていくことで、今までより強化した取り組みとなります。3つ目は、サイバーセキュリティの問題です。これまで経団連でも種々活動を展開してきましたが、さらなる強化が必要で

金融業界は、ICTの活用が他業種に先駆けて進んできたという素地はありましたが、フィンテックをめぐる金融業界の最も大きな変化は、オープンイノベーションの進展です。技術が高度化し、変化が加速するなか、自前主義ではなくオープンイノベーションで取り組むことの重要性が業界内で認識されるようになったのです。

フィンテックでよく取り上げられる仮想通貨を一例として説明すると、「ビットコイン」には、特定の発行者が存在せず、ネット上の利用者間の信頼関係に基づいて取引決済が成立します。従来の法定通貨あるいは電子マネーとは根本的に異なる決済手段です。2014年のマウントゴックス社をめぐるビットコ

百度といった急成長するインターネット企業を抱え、この分野における躍進に自信を持っています。こうしたなかで日本が一歩リードしていくには、デジタルイノベーションを単なる販売ツールやマーケティングへの活用とい

ったレベルで考えるのではなく、社会課題を解決するためのツールとしてとらえ、日本社会、さらにはその延長線上で世界全体に貢献するのだという意識を持つことが大切です。また、1つの問題を解決しても社会課題を解決できないところのバランスをよく取りながら総合的な解決を図っていくアプロ

フィンテックをめぐるグローバル競争の激化

性について、永易副会長、お願いします。

永易 フィンテックは、「共存」とおり、「ファイナンス(Finance)」と「テクノロジー(Technology)」を掛け合わせた造語ですが、この1、2年で急速な発展を遂げており、各銀行でも専門の組織を立ち上げ、開発に取り組んでいるところだ。Society 5.0のなかでも、オープンイノベーションの社会実装の面で、フィンテックは戦略分野として位置付けられており、そのための環境整備が課題となっています。

久保田 続いて、日本経済の再生のもう1つの柱となる、イノベーションの創出に議論を移したいと思います。イノベーションについては、経団連は、Society 5.0を課題解決と未来創造を見据えた成長戦略の柱と位置付けています。その実現に向け、産学官によるオープンイノベーションの推進にとどまらず、社会実装も視野に入れた広範な取り組みも不可

いずれにせよ、デジタルイノベーション、第4次産業革命の波はとどまるどころか加速する一方です。中国も、阿里巴巴集団、Tencent、

イノベーションの創出、Society 5.0に向けた社会・制度改革

う、働きかけるべき」という文言が入りました。これは草案をつくる段階で、日本側が主導して入れたものです。経団連としても、先進7カ国の経済界の声を1つにして政府に訴える、という役割が果たされたのではないかと思っています。

は米国内に雇用を生み出す努力を続け、互恵的な関係を築き上げてきた事実を、正確かつ丁寧に伝えなければならぬと考えています。

に向けたアプローチが必要との指摘がありました。連邦政府だけでなく、州政府、経済界、米国民などさまざまな層に対して、日本産業界の考えをしっかりと発信できるように、ミッションの派遣や「対米連携強化タスクフォース」などを通じて取り組みを強化していきたいと思えます。特に、1980年代の日米貿易摩擦の経験を経て、日本の産業界の経験を経て、日本の産業界

欠となってきます。そこでまずは、中西副会長から、イノベーションの創出における課題、Society 5.0の具体化、さらにはグローバル連携も含めて、ご発言をお願いします。

Society 5.0の理解浸透に向け官民連携で多方面に発信を

中西 Society 5.0は、日本がこれまで行なったことのないような「コンセプト提案」です。諸外国から見ると意外でもあり、驚きでもあると思います。経団連がSociety 5.0を日本の成長戦略の柱として取り組んでいくと決めたことは、非常に心強い限りです。

先日、ドイツ・ハノーバーで開催されたCEBIT(国際情報通信技術見本市)2017におけるスピーチにおいて、安倍総理は、イノベーションの重要性、IoT、ビッグデータ、人工知能などの先端技術による課題解決の可能性などに言及しています。これはSociety 5.0推進に向けた強烈なメッセージであり、政府としても積極的に取り組む姿勢がうかがえます。一方で広く国民にSociety 5.0の中身を理解してもらうには、まだまだ時間がかかると思っています。



〈司会〉久保田政一 事務総長

イン消失事件により一時勢いが衰えたのですが、現在はまた利用が拡大しています。日本でも今年4月の改正資金決済法の施行により、仮想通貨取引を行う事業者が登録制となるなど、不正使用の防止のための制度整備が進んでおり、やっと実態に法規制が追いつきつつあるという状態です。

また、仮想通貨普及の背景にはブロックチェーン(分散型台帳)という技術があります。これは、既存の金融インフラに大きな影響を与える可能性があることから、大手金融機関やIT企業がこぞって実証実験を進め、デファクトスタンダードを確立しようとしのぎを削っています。従来の銀行業務は、巨大なホストコンピュータにより膨大な情報を一元管理するため、非常にコストがかかりました。これがブロックチェーン技術を用いることで分散管理が可能となり、システムの構築や運用にかかわるコストが格段に下がるといわれています。安全性など課題もありますが、オペレーションだけでなく、新しい商品やサービスにもつながると予想されます。

それだけに、金融業界へ他業界やベンチャー企業の参入が進み、競争が日増しに激化している状態です。なおかつ、金融立国あるいは金融都市を目指す、例えば国では英国やシンガポール、都市ではサンフランシスコ、ニューヨーク、香港などで社会実装が進むなか、日本の金融業界も、こうしたグローバルな競

が必要になる部分が出てきます。それは場合によっては痛みを伴うかもしれませんが、その先にある世界、社会を選択肢として国民に示していくことが大切なのではないのでしょうか。

久保田 では、榊原会長、皆さんの発言に対しコメントをお願いします。

榊原 皆さんがおっしゃったように、経団連はSociety 5.0を日本の成長戦略の柱として位置付けています。

このコンセプトは、もともとは中西副会長を中心にCSTI(総合科学技術・イノベーション会議)のなかで議論されてきたもので、それを経団連が重要政策課題とし、実現に向けて活動を展開してきた経緯があります。昨年の経団連夏季フォーラムでも主要テーマに取り上げ、ダボス会議やB7東京サミットでも議論していただきました。こうした取り組みもあって、国民全体とまではいきませんが、政府および経済界の間で、かなり浸透してきたのではないかと思います。

先日のB7ローマ・サミットでも感じたことですが、世界各国がイノベーションに言及しており、まさにわれわれはイノベーション競争の渦中にあるといっているでしょう。そうしたなか、日本の状況を見ると、まだまだ取り組みは不十分であると言わざるを得ません。とりわけ政府は対GDP比1%を政府研究開発投資の数値目標として掲げてきました

争のなかで負けないよう、各金融機関が切磋琢磨しているところです。

久保田 小林副会長、いかがでしょうか。

Society 5.0の「光と影」を国民に説明することが大切

小林 Society 5.0のコンセプトには、非常に感銘を受けています。今後、コンセプトが実現に移されるにつれ、社会の大変革を、オンラインングで見ることになります。

商社は、さまざまな産業と接点を持つビジネスを行っていることから、デジタル化の最先端を走る業界からアナログな業界までの、いわばグラデーションの状態を俯瞰できます。そうしたデジタル化での差異がある業界同士をいわばアービトラージ(裁定取引)でつなぐことで、全体を活性化させていくことが、われわれ商社の役割なのではないか、と考え始めています。

そのなかで、アナログな業界は、明らかにパイが狭まりつつあると感じますし、そうした業界が若い人材を取り込むことで、一刻も早く体質改善を進め、新しいビジネスモデルに挑戦していくことが、グローバルな競争には必要となるでしょう。経団連の理念・行動指針「Policy & Action」でいえば、すでにアクションの段階に入っており、Society 5.0に取り組みやすい業界から、どんどん改革を進めていく必要があります。

が、いまだに到達しておりません。

経団連は今年2月、「Society 5.0実現による日本再興」という提言を行いました。このなかでは、2018年度予算で、Society 5.0関連で社会実装までを見通したプロジェクトに2500億円の政府研究開発予算を計上することを提案しています。小林副会長から「創造的破壊」という言葉が出ましたが、それだけインパクトあるイノベーションを創出するには、研究体制のさらなる整備が不可欠です。Society 5.0を実現するために、経団連として力強く発信していかなければならないと感じています。

人口減少のなかでの日本経済・社会の発展

久保田 アベノミクスの始動後、雇用・所得

環境の改善は続いてきましたが、人口減少や低成長といった中長期的な課題は残されたままです。豊かで活力ある日本経済を実現し、希望ある未来を切り拓くには、日本経済の潜在成長力の引き上げや、消費・投資の底上げなどの取り組みが必要です。また、積み残し課題となっている財政健全化・社会保障改革にも真正面から取り組むことが求められます。

そこでは、小林副会長から、地方の活性化、大胆な制度改革の必要性について、ご発言をお願いします。

また、長期的に見ると、人口減少という最大の課題のソフトランディング策として、AIの活用が不可欠になると考えています。AIについては、「ビッグデータを処理すること」と私なりに大まかに整理しています。例えば、今やAIは大学入試の問題を8割くらい解くことができるほどですので、データ処理の側面はAIが担っていき、そのなかで「人間でなければできないクリエイティブな仕事は何か」ということを想定して、教育を行っていく必要があるのではないのでしょうか。

「AIに仕事を奪われてしまう」とネガティブに考えるのではなく、「それを使いこなすことができればより良い社会が実現するのだ」という希望が持てるよう、国民に説明していくことも、われわれ経済界の役割だと思います。

とはいえ、Society 5.0にも「光と影」があります。影の部分としては、例えば、中西副会長が挙げられた個人情報問題、サイバーセキュリティの問題があり、また急速な変化への不安感があると思います。しかし、産業界の垣根を取り払える可能性、制度改革、地方の課題の解決につながる可能性等の、非常に大きなメリットもあるので、国民に理解を求めていくことが必要でしょう。シユンペーターは、イノベーションとは「創造的破壊」であると言っていますが、どうしても「破壊」

若年層の活躍と地方活性化の実現を求める

小林 今、われわれは二律背反するいくつかの重要政策課題に取り組みなければならぬ瀬戸際の状況にあります。例えば、財政健全化と社会保障制度の維持、あるいは成長戦略の実行と社会課題の解決です。この状況が、国民の漠然とした将来不安につながっているのでは、と考えています。人口減少などの対応を含め、多くの課題解決に同時に取り組む必要があります。

これは非常に難しい作業であると思いますが、何から手をつけるべきかといえは、やはり制度改革でしょう。では、制度改革のなかでプライオリティーを付けるならば、私は、まず若年層の希望を増やすような改革を行うべきだと考えています。

もう一つは、地方の活性化です。経団連の地方経済懇談会などでもさまざまな意見が出てきて、それぞれに取り組んでいます。私は、Society 5.0の実現が一つのソリューションになるとみています。中央と地方の距離感が飛躍的に縮まるからです。

そうなること、若年層を中心に、地方での生活価値の再認識につながり、また地方に暮らしながらも、経済全体への参加意識の高まりにもつながります。Society 5.0の実現は、若年層の活躍を促進し、なおかつ地方の活性化に



撮影：工藤裕文

そうした現実はあるものの、「2020年PB黒字化」は国際公約であり、何としても実現すべきだと考えます。榊原会長が議員を務めておられる経済財政諮問会議でも工程表を作成していますが、さまざまな条件を一つ一つクリアしていけば、絶対に届かない数字ではないと、私は考えています。もちろん、経済成長3%という条件をクリアすることは、非常に厳しいことも事実ですが。

歳出については、先に申しあげたとおり、社会保障費の急増が主たる要因となっております。まず、社会保障制度を持続可能なものに変えなければなりません。そこには2つのバランスの問題があります。1つは負担と給付のバランス、もう1つは世代間のバランスです。後者については、若年層が圧倒的に不利になっていることが問題です。小林副会長が指摘されましたが、若年層が活躍できるように資源を振り分けていかなければ、日本社会のダイナミズムが失われてしまいます。

こうしたことを踏まえ、経団連としては、確実に消費税の10%への引き上げを行い、何としても2020年PB黒字化を達成するよう、政府に訴えていかなければなりません。やはり選挙がありますから、政府としては増税に慎重にならざるを得ないことは理解できますが、われわれは経済界を代表して、客観的な事実に基づき、言うべきことはきちんと言う、という姿勢を崩してはならないと思っ

つながる、ということなのです。地方自治体と産業界が連携して、Society 5.0に向けた取り組みを進めることが重要で、これを経団連としてもバックアップしていくべきだと考えます。久保田 中西副会長から、未来への投資の重要性について、お願いいたします。

企業には「オープン」な体制づくりが不可欠

中西 安倍政権は「日本をイノベーションの創出に適した国にする」と宣言しています。科学技術予算の拡充をはじめ政府としての取り組みを進めていただく一方、われわれ企業側にも取り組むべき課題がたくさんあります。そうした課題のなかで最も重要なのは「オープン」な企業体質をつくることです。先ほど永易副会長から、金融業界はオープンイノベーションをコンセンサスとして取り組んでいる、とのお話を伺って、非常に心強く思いました。

しかし、実際には課題が整理されていない企業・業界が多いのではないのでしょうか。例えば、オープンな企業を標榜するなかで、これまでの日本的な雇用慣行をどう考えるか、社会全体の仕組みともかわることで、メリットだけではなくデメリットもありますので、簡単にはいかないことはわかります。しかし、イノベーション創出をターゲットにするならば、覚悟を持って対処していくべきです。

久保田 副会長の皆様から、日本経済・社会の未来を切り拓く観点から、幅広い分野での課題認識をお示しいただきましたが、榊原会長から、コメントをお願いいたします。

「2020年PB黒字化」の旗は絶対に降ろしてはいけない

榊原 財政再建に関しては、「ビジョン」のなかでも処方箋を示しています。われわれのシナリオでは、2030年までに消費税を10%台後半まで引き上げ、社会保障制度改革を進めていけば、現在、対GDP比200%を超えている長期債務を、140%程度まで引き下げることができるというものです。

財政再建の第一歩として、永易副会長も指摘された「2020年PB黒字化」の旗は絶対に降ろしてはいけないと考えています。そのため、2019年10月に予定されている消費税の10%への引き上げを、どんなことがあってもやらなければなりません。このことは、引き続き訴えていきます。

同時に、社会保障制度改革も必ず実行しなければなりません。現行のままでは、団塊世代全員が後期高齢者となる2025年に危機的状況を迎えることは明らかです。経済財政諮問会議では、改革工程表を作成し、高額療養費の見直しや公的保険給付範囲の適正化など44項目の社会保障制度改革を挙げています。

政府側の宿題は、「未来投資会議」のなかで、かなり解決されていくとみています。一方で、企業側、民間側の宿題は、まだまだ積み残されていると思います。まずは、イノベーション創出のために取り組むべき課題とその対応策を列挙していくことが必要であると考えています。

久保田 永易副会長から、財政健全化・社会保障改革について、お願いします。

経済界を代表して言うべきことはきちんと言う

永易 現在、日本は、政府債務の残高が100兆円超、対GDP比にして200%以上という世界のなかでも最悪ともいわれる財政状況になっています。社会保障費が猛烈なスピードで増え続けていることが主な原因です。よく「ワニの口」といわれますが、歳入と歳出の差が、どんどん広がっている状態なのです。政府は、2020年までにPB(プライマリーバランス)の黒字化という目標を掲げています。2015年までは計画どおりに進んでいましたが、消費税の10%への引き上げを見送ったことで、2016年から急激に進捗状況が悪化しました。今年1月の内閣府の試算によれば、仮に2019年10月に消費税を10%に引き上げたとしても、2020年度は8兆円程度の赤字が残る見込みとなっております。

そのうち5項目ぐらいは、昨年までに進めることができましたが、まだまだ大きな壁があると感じています。

また、社会保障給付費の増加を抑制する方策として、健康増進があります。健康寿命を延ばすことは、当然、医療費・介護費の増加を抑えることにつながります。われわれ企業としても「健康経営」を実践することで、貢献できると思っています。

経団連が果たすべき役割

久保田 では、本日の座談会の締めくくりとして、これまでの議論を踏まえつつ、テーマ「豊かで活力ある日本」の再生を実現していくために、経団連が今後果たすべき役割について、皆様からお話しいただきたいと思っています。はじめに、中西副会長、いかがでしょうか。

中西 経団連ビジョンは、国連が定めたSDGs(注)と同じ考え方だと思えます。今日議論したように経団連は「Policy & Action」を進めていくわけですから、SDGsを企業の基本理念とするアクションを取っていくべきだと思います。SDGs達成に向けて挙げられた課題についても、経団連が具体的にすぐさま動くことができるかといえ、複数の課題があります。産業構造が変わるような変革を目指す場合、抵抗を感じる業界が出てくることも理解できます。そう考えると、アクション

(注)SDGs(Sustainable Development Goals)：2015年9月の国連総会で採択された持続可能な開発目標。17の包括的目標と169のターゲットから構成され、先進国を含む国際社会全体の開発目標となっている

図表3 Society 5.0 for SDGs(イメージ)



ンを具体化していくためには、抽象的な理念から具体活動へというように、企業人・国民が実感を持って理解できるよう、経団連ビジョンを個社ベースで展開していただく必要があるだろうと感じています。

いると自負しています。後は、皆さんがおっしゃるように「実行あるのみ」です。しかし、取り組むべき課題は多く、どれも重要なものばかりであることも確かです。経団連ががんばれば解決する、というものではなく、政官

久保田 小林副会長、いかがでしょうか。
小林 私も、アクション、実行あるのみ、と思っています。目指す方向としてSociety 5.0が出てくるわけで、これを実現しないとグローバルな競争で負けてしまいます。これは、速度、深さの違いはありますが、もはやすべての産業にいえることです。

また、制度改革のうち、例えば社会保障制度改革についていえば、高齢者の再雇用促進、社会保障費用の削減等が必要でしょう。このような制度改革に伴うコストはそれぞれの層が公平に負担することが必要で、政治が正面に対応すれば、国民の理解も得られるものと思います。日本元来の強みは、正直、勤勉、知恵の活用であり、経団連としても、これらが十分に発揮されるかたちで、行動していくべきであると思います。
久保田 永易副会長、お願いします。永易 ビジョンは各論に至るまで精緻化されており、非常によくできています。後には、皆さんがおっしゃる通りに「実行あるのみ」です。しかし、取り組むべき課題は多く、どれも重要なものばかりであることも確かです。経団連ががんばれば解決する、というものではなく、政官

民はもちろん、地方の経済団体、あるいは労働組合なども含めたオールジャパン態勢でクリアしていかなければならないでしょう。その意味では、経団連は旗振り役を担い、PDC Aサイクルをしっかりと管理していくべきだと考えています。

久保田 では、榊原会長、最後にまとめていただけますでしょうか。
榊原 大事なことは皆さんがおっしゃってくださったので、私からは1点だけ申しあげます。私は、就任以来、政治と経済は「車の両輪」であり、連携して回していかなければならない、と考えてきました。その両輪をつなぐ車軸が「政策」です。政策本位で連携していく、という姿勢は、これからも変わりません。「Policy & Action」は、政策提言をすると同時に、それを実行していく、ということですから、多分野にわたってこれからはますますアクションに移していかなければなりません。永易副会長がいみじくも「旗振り役」とおっしゃいましたが、私は、経団連の会合で常に「経団連が改革の旗手になろう」と訴えてきました。日本が抱える課題の解決に向けて、われわれが先頭に立って改革を進めていくのだ、という決意を述べて、今日のまとめとさせていただきます。

久保田 本日は非常に有意義な議論をありがとうございました。 (2017年4月13日 経団連会館にて)